

行政刷新会議担当

副大臣 中川 正春様

政務官 後藤 斎様

文部科学省へのパブリックコメントを提出致します。

行政刷新会議によるいわゆる事業仕分けは、種々の面から大きな意味があったと思われま
す。例えば、社会の変化が加速する中であって、旧態然の制度や慣習が残るところに場当
たりの的と言えなくもない継ぎ接ぎの短期プログラムが打ち立てられ長期的な展望に立った
抜本的な改革が為されぬままになったことの責任の一旦は、私たち大学関係者も負ってい
ると考えさせられました。また、多くの国民の皆様が大学における高等教育や研究活動に
関心を持っておられること、その割には、とくにいわゆる国立大学がどのように運営され、
今、どのように疲弊しているか、見えていないということも改めて知りました。

今週の「仕分け」により事業番号3-52大学の先端的取組(1)グローバルCOEにつきまして
は「予算要求の縮減（1/3程度）」との評決がなされました。公表されている評価者のコ
メントには「教育であるなら大学が当然にやるべきこと」「改革のスタートアップ経費と
いう位置づけだが、なぜスタートアップに特別な金がいるのかわからない。」「教育改革
プログラムについては廃止すべき」等が散見されました。

言い尽くされていますが、資源に乏しい日本においては、人材の育成こそが生産しうる資
源であり、世界へ貢献しうる手段でもあります。グローバルCOEプログラムは博士課程以
上の高度な専門性を持ち、まさに種々の分野においてリーダーとなるべき人材を育成す
ることを主眼としています。このような人材の多くは将来、我が国のために貢献しうる集
団であり、その育成に投資することは国是といえるでしょう。税制等も異なるために一概に
比較することは困難ですが、諸外国においては高等教育が実質無料化されているところも
多くあります。グローバルCOEの予算のかなりの部分は、大学院生や博士研究員（GCOE
特任助教）の支援に充てられることを、広く市民の方々に是非ご理解頂きたく存じます。

よりよい教育サービスを提供することは大学自身のつとめであることは間違いありませんが、国立大学においては運営費交付金の年率1%削減が続いており、競争的な資金を得ること無しに改革は難しいのが現状です。

140ある採択拠点の一つとしてご支援を受けている東北大学グローバルCOE「脳神経科学を社会へ還流する教育研究拠点」は旧21世紀COEの後継ではなく、平成19年度から新たに開始され、本年5月に中間評価を受けた拠点です。私たちの教育・人材育成理念は「最先端の脳神経科学研究を展開する人材（アカデミア）」と「脳神経科学のリテラシーを社会に活かす人材（ノンアカデミア）」の育成であり、そのために、最先端の脳神経科学研究を推進するとともに、統合的な脳科学教育カリキュラムの整備、大学院生・若手研究者の自主的な異分野交流活動、社会への積極的な研究成果の発信等の積極的な活動を進めて参りました。とくに、「若手フォーラム」による毎月のセミナー開催、オープンラボ等の自主的な活動により、研究室の壁を越えた交流が盛んになり、ボトムアップな共同研究が開始されました。また、中間評価の折にもご報告しましたが、我々の拠点から輩出された人材は、国内外の大学・研究所のみならず、企業等にも多く就職しています。さらに、地域に根ざした社会貢献として「脳カフェ」と称する市民向けイベントも開催してきました。

このような活動はまさにグローバルCOEがなければ達成し得なかったことであり、グローバルCOEによってこそ、新たな研究を展開しうる若手研究者や科学リテラシーを備えた人材を育成し、研究成果の社会還元が可能になったと思われまます。すなわち、我々は大学院プログラムとしての一つのモデルを呈示しつつあり、それは他の拠点へも波及効果があると考えておりますが、我々が育てた人材が真の意味で我が国に貢献してもらうには数年〜十数年がかかるでしょう。

上記は本東北大学脳科学グローバルCOEの個別事例ですが、そもそも、教育や人材育成は数年単位のプログラムで支援されるべきものではありません。変化の早い現代にあっては困難を極めるかもしれませんが、百年の計をもって望むくらいの長期的展望が望まれます。日本という小さな国が平和で豊かであるために、高等教育に進む人数はどのくらいが適切

なのか、その中における人的多様性（性別、年齢、国籍等）や学術分野の多様性はどうかあるべきか、どの程度の直接的支援（大学院生のフェローシップ、博士研究員の人件費）が国としては必要か、そういったビジョンをまず描く必要があります。

今回のグローバルCOEの予算削減評決が、他の事業である若手研究者支援の予算削減との相乗効果により、大学院生や博士研究員、さらに大学院への進学を希望する若者の不安を募らせていることは非常に憂えるべきことです。学術分野における人材は、いわば一つの生態系をなしています。ある時点で若い集団が瀕死に追いやられたら、その種は絶滅の危機にさらされます。そうなれば、数十年かかっても取り返しの付かないことになるということは、地球上の絶滅危惧種の例を見れば自明ではないでしょうか。

今回の行政刷新会議の斬新な試みが弱者の切り捨てにつながらないように、次世代を担う若者が夢と希望を持ち、それぞれの能力を発揮し、ローカルかつグローバルに活躍できる社会となるよう、大所高所からのご英断を祈念しております。

2009年11月27日

東北大学理事（研究担当）・東北大学脳科学グローバルCOE拠点副リーダー 飯島敏夫
東北大学脳科学グローバルCOE拠点リーダー・医学系研究科教授 大隅典子

【参考】東北大学脳科学グローバルCOEホームページ

<http://ja.sendaibrain.org/>